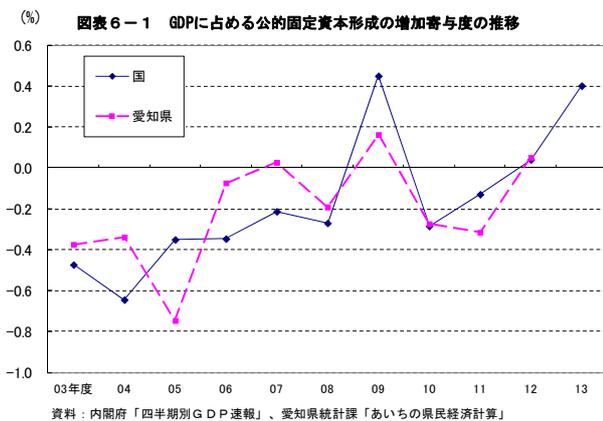


6 減少が続く公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っており、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、1999年度以降はマイナスが続いていたが、2009年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった。続く10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度もプラスとなった（図表6-1）。



（2年連続で減少した公共工事費）

2013年度の本県の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」（国土交通省）でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、8639億円（前年度比3.1%減）と2年連続で減少した。内訳は、公共土木費が7504億円（同5.0%減）で2年連続で減少し、公共建築費は1136億円（同11.6%増）で2年連続で増加した（図表6-2）。

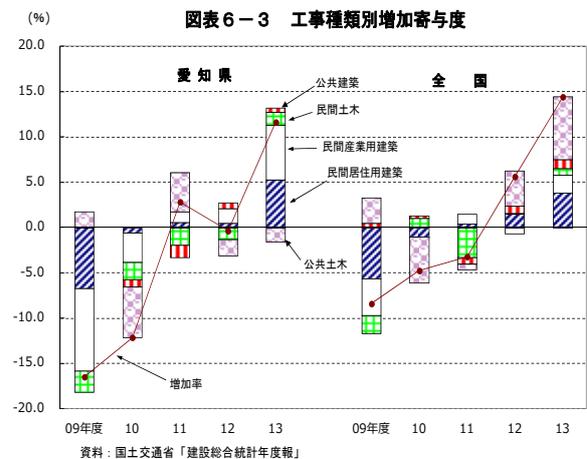
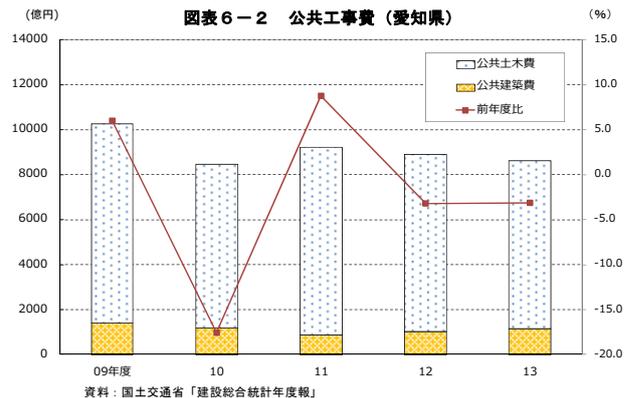
工事種類別では、公共土木（増加寄与度-1.6%）が減少した以外は、民間産業用建築（同+6.0%）、民間居住用建築（同+5.3%）、民間土木（同+1.5%）及び公共建築（同+0.5%）が増加したため、民間を含む全体では前年度比11.7%増と2年ぶりに増加となった。

全国では、公共土木（前年度比20.0%増）、公共建築（同16.9%増）、民間居住用建築（同11.8%増）、民間産業用建築（同11.7%増）、民間土木（同7.1%増）のいずれもが増加したことにより、全体では同14.4%増と2年連続で増加した。公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、21兆3009億円

（同19.6%増）と2年連続で増加した（図表6-3）。

13年度の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の40.6%から42.4%と上昇した。愛知県の同比率は前年度の35.0%から30.4%に低下し、全国順位は公共工事比率の低い方から12年度は12番目であったが、13年度は7番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、神奈川、埼玉、滋賀、東京、静岡、大阪、栃木、千葉、奈良の順で主に首都圏、関西圏に集中している（図表6-4）。



図表6-4 公共工事比率（2013年度）

	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率 (%)	都道府県名	比率 (%)
1	神奈川	26.2	高知	68.3
2	埼玉	26.3	和歌山	64.8
3	滋賀	27.5	岩手	64.6
4	東京	28.5	宮城	64.3
5	静岡	29.2	北海道	64.2
6	大阪	29.8	鳥取	64.1
7	愛知	30.4	長崎	62.4
8	栃木	32.9	島根	60.6
9	千葉	32.9	佐賀	58.9
10	奈良	34.4	鹿児島	58.7
			全国	42.4

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

(大きく増加した教育・病院)

建設工事受注動態統計調査（国土交通省）から、本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアをみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度は4.57%と5%を割り込み、11年度は5.41%となったが、12年度は4.20%、13年度は4.16%となり、2年連続で5%を割り込んだ。

13年度の上位都道府県は、1位が東京（8.72%）、2位は北海道（7.06%）、東日本大震災の災害復旧工事もあった宮城（5.04%）、福島（5.04%）、そして神奈川（4.19%）、愛知（4.16%）の順となっている。逆に、下位都道府県は、鳥取（0.64%）、香川（0.69%）、徳島（0.70%）、滋賀（0.77%）、奈良（0.78%）の順となっている（図表6-5）。

図表6-5 公共工事の対全国シェア（2013年度）

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア (%)	都道府県名	シェア (%)
1	東京	8.72	鳥取	0.64
2	北海道	7.06	香川	0.69
3	宮城	5.04	徳島	0.70
4	福島	5.04	滋賀	0.77
5	神奈川	4.19	奈良	0.78
6	愛知	4.16	島根	0.90
7	福岡	4.06	愛媛	0.92
8	岩手	4.03	佐賀	0.92
9	大阪	3.93	宮崎	0.93
10	千葉	2.94	高知	0.97

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

13年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、全国平均の36.4%に対し、和歌山（62.8%）、北海道（50.5%）の2道県が国への依存度が50%を超えている。

逆に国への依存度が低い都道府県は、栃木（15.6%）、愛媛（22.0%）、滋賀（23.9%）、岡山（24.5%）、長野（25.5%）と続いている。愛知は29番目（31.9%）となっている（図表6-6）。

図表6-6 公共工事の国の機関への依存度（2013年度）

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度 (%)	都道府県名	依存度 (%)
1	和歌山	62.8	栃木	15.6
2	北海道	50.5	愛媛	22.0
3	山形	46.1	滋賀	23.9
4	茨城	46.1	岡山	24.5
5	福島	45.6	長野	25.5
6	岩手	45.5	熊本	25.6
7	大分	43.7	青森	26.3
8	徳島	43.4	秋田	26.5
9	岐阜	43.0	島根	26.3
10	山梨	42.5	大阪	27.9
29	愛知	31.9	全国	36.4

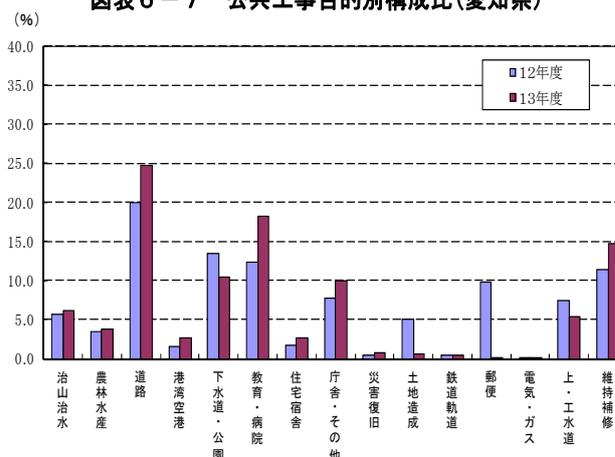
注1：「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等

注2：依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

本県で行われた13年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が24.7%、教育・病院が18.1%、下水道・公園が10.3%となっており、この3費目で全体の約5割を占めている。12年度と比較すると、教育・病院（5.8ポイント増）、道路（4.9ポイント増）、維持補修（3.3ポイント増）、庁舎その他（2.1ポイント増）など10費目の構成比が上昇、前年度大幅に増加した郵便が9.7ポイント減、土地造成（4.5ポイント減）、下水道・公園（3.1ポイント減）、上・工水道（2.0ポイント減）の4費目の構成比が低下した。道路は、前年度に大きく構成比を低下させたが、今年度は上昇した（図表6-7）。

図表6-7 公共工事目的別構成比（愛知県）



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

13年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率は52.3%増で、増加に寄与した主なものは道路(+17.8%)、教育・病院(+15.3%)、維持補修(+11.0%)などとなっている。逆に減少に寄与したものは、郵便(-9.6%)、土地造成(-4.2%)となっている。特に、前年度と異なり道路の増加寄与が大きい(図表6-8)。

図表6-8 公共工事増減寄与度(2013年度)

費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	3.7	災害復旧	0.6
農林水産	2.2	土地造成	-4.2
道路	17.8	鉄道軌道	0.3
港湾空港	2.4	郵便	-9.6
下水道・公園	2.3	電気・ガス	0.0
教育・病院	15.3	上・工水道	0.8
住宅宿舍	2.3	維持補修	11.0
庁舎・その他	7.3	合計	52.3

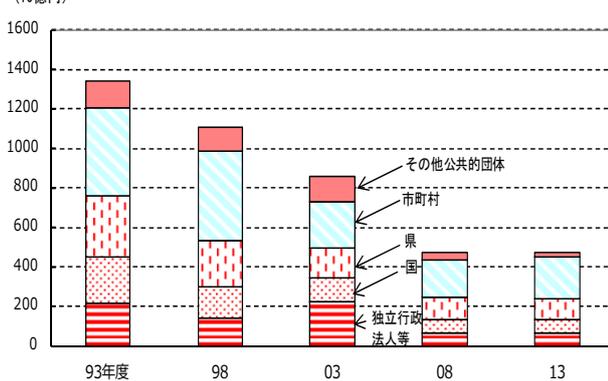
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(低水準だが増加した公共工事請負金額)

2013年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は4699億円と、10年前の約55%で、ここ数年は4000億円前後となっている。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は645億円、県は1113億円、国は626億円、市町村は2062億円、その他公共的団体は252億円となった(図表6-9)。

図表6-9 発注者別公共工事請負金額

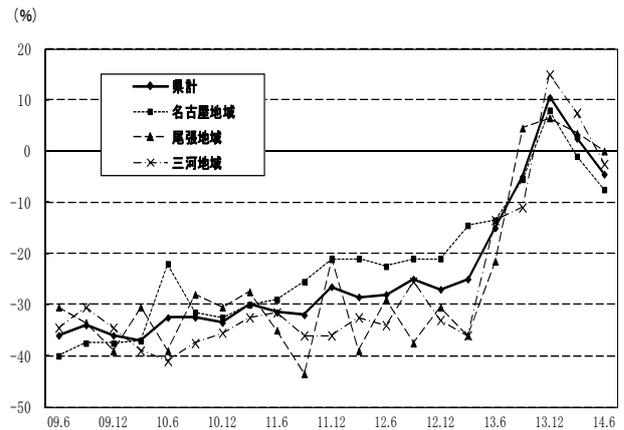


資料：東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」

(以前よりは景況が改善した建設業界)

東日本建設業保証㈱の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、2006年10-12月期から2013年1-3月期までマイナス20%を下回る状態が続いたが、4-6月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。その後、14年1-3月期はプラスを維持したが、4-6月期には再びマイナスとなった(図表6-10)。

図表6-10 愛知県の建設業界の景気BSI(地域別)



注：景気BSI = (前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合) / 2

資料：東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」